

## サービス貿易にみる日本産業の課題 — 必要とされる情報・知識による質的転換 —

産業調査部 副主任研究員 青山 正治

### 〈要 旨〉

1. 92年の世界貿易（輸出額）は財（モノ）の貿易が約3.6兆ドル、サービス貿易（投資収益は除外）が約1兆ドルの規模であった。このサービス貿易額の規模は財の貿易額の28%に匹敵する。これは通商摩擦の議論を財の貿易収支だけで議論するのは不十分であるということを示している。さらに、世界的なサービス貿易の定義や議論、統計数値の整備も課題である。
2. サービス貿易が注目されはじめている理由は①サービス貿易が財（モノ）の世界貿易額の約3割弱にも達する規模に成長していること、②サービス貿易で国際的に競争優位にたつ米国が70年代からその貿易ルール確立に向け傾注してきたこと、③その成果が先のウルグアイ・ラウンド合意により一定のルールが世界ベースで確立したこと、などがマクロ的な観点から指摘される。また、サービス貿易の内容を検討するとサービス産業の取引だけでなく、製造業の特許使用料や技術指導料といった国際的な企業の生産・事業展開に付随する内容が大きなウエイトを持ち、サービス貿易の問題は製造業および非製造業を問わない問題であることが理解される。
3. 産業分析の観点から注目されるのは、「その他民間取引」の中に含まれている特許使用料の収支の赤字である。この分野を中心に分析を行っていくと、日本の産業・企業に対する先入観としてある「ハイテク日本」のイメージとは異なる姿が浮かび上がってくる。サービス貿易の地域別収支には日本の産業構造の反映や課題もおぼろげながら見て取れる。
4. 日本の産業の問題として指摘されるのは、技術貿易における日本の比較劣位である。この点から指摘されることは、日本の産業・企業は本格的に基礎的な研究に注力し、独自の創造性を発揮すべき時期にきているという点である。さらに、需給状況によって低められがちなモノの生産に係わる膨大な情報・知識なども資産化を考えることが重要になっている。日本には情報・知識に関する資源や要件は社会の中に多様な形で集積されており、今後の課題はこれらを活性化し社会・産業・企業全体の創造性を高め、新たな情報・知識を活用する仕組み（システム）を再構築するための様々な工夫が必要とされる点である。

## 1. はじめに

1983年6月の講演会であったと記憶している。講師は当時、ベストセラーとなった「メガトレンド(Megatrends)」の著者 Jhon Naisbitt 氏であった。講師の開口一番の言葉が「日本の皆さんアメリカを目覚めさせてくれて、ありがとう。」であった。一瞬の沈黙が会場を支配したあと、爆笑が会場を包み、再び元の静寂に戻るのに暫くの時間を要した。この聴衆の反応に講師の表情がややいぶかしげであったことが今でも印象に残る。

この講演会から11年の歳月が過ぎ、紆余曲折はあったにせよ米国産業の一部はこの本の第1章のタイトル通り「From an Industrial Society to an Information Society」のトレンドを進みつつある。一方で厳しい人員削減等のリストラクチャリングと日本の自動車産業が長年をかけて構築した生産システムやノウハウを米国の学際領域や日系企業から大量に吸収しながら、米国自動車産業に復活の兆しが出ている。

さて、クリントン政権発足により日米の通商摩擦は日本に対して一方的に各分野ごとに数値目標を要求するという段階にまで発展した。通常この議論の前提となるのが日本の約500億ドルにのぼる対米貿易黒字である。米国側の通商政策の前提であるモノの貿易収支に対し、日本側はサービス貿易の赤字を加えた財・サービス貿易収支で反論しはじめている。近年になってサービス貿易が注目されている背景の一つに、この日米貿易摩擦の議論があることは間違いないが、サービス貿易がより注目される基本的な背景には、その貿易額が財(モノ)の世界貿易額の3割の規模に達しているという現実がある。情報通信ネットワークの整備が世界規模で進展する状況下で、国際的な貿易は財だけでなくサービス貿易の成長性に従来以上の注目が必要とされる時期にきているといえる。

本稿では日本の産業を活性化させるためにも大きな意味を持つと予想されるサービス貿易の概況

を把握し、それを通して産業分析の観点から日本の産業が抱える課題をみてみたい。今後、中期的に各国のサービス貿易統計のデータが整備されたり、概念や定義が変更されるに従って、貿易摩擦の議論や途上国の開発援助・投資がどのように展開されるのかも日本の産業・企業にとって注目が必要な点であろうと思われる。

## 2. サービス貿易の概況

サービス貿易の厳密な定義は世界的に十分な議論が尽くされていないが、世界的な統計としてはIMFが毎年発表する「BALANCE OF PAYMENTS (以下BOP)」がある。日本銀行が毎月発表する「国際収支統計月報」もこのIMFの「国際収支提要」に沿って作成されている。IMFは93年秋に国際収支の報告に関するマニュアルを改定し、サービス貿易の中の通信や情報、金融サービス等が含まれる項目の細分化を加盟各国に提言している。日本の国際収支統計も2年後を目処に改定を行う予定であるようだ。米国では一足早く商務省が業種別、地域別のサービス貿易の統計を発表しはじめている。

2年前後でこれら国際収支統計が衣替えされてくるが、ここでは従来の統計を使用してサービス貿易の概況をみたい。なお既存の統計は国際比較の関係からドルベースのデータを使用する。

### (1) 近年のサービス貿易の動向

#### ① サービス貿易の分類

日本の93年の国際収支統計をみると、表-1のような分類項目で構成されている。

この中で貿易収支は財(モノ)の輸出入の統計数値であり、その下に貿易外収支、移転収支の項目がある。この貿易外収支が通常サービス貿易と呼ばれる統計で、居住者・非居住者間のサービスおよび所得の移転に係わる取引が計上してある。ここではこの貿易外収支に焦点を絞ることにする。

表-1 93年の日本の国際収支

93年の国際収支 (速報値)	(百万ドル)
経常収支	131,350
貿易収支	141,429
輸出	351,279
輸入	209,850
貿易外収支	▲3,887
移転収支	▲6,192
長期資本収支	▲78,091
基礎収支	53,259
短期資本収支	▲14,617
誤差脱漏	▲216
総合収支	38,426

(資料) 日本銀行「国際収支統計月報」より作成

さて、貿易外収支の中分類は「運輸」、「旅行」、「その他」、「投資収益」の4つに分けられており、「その他」は「その他公的取引」と「その他民間取引」の2つに分けられている。特に産業・企業の活動では、この「その他民間取引」に着目する必要がある。また「投資収益」は直接投資収益と利子配当の2つに分けられるが、この利子配当の貿易外収支に占める比率が半分以上あり、以下で「サービス貿易」と表記した際はこの「投資収益」を除外する。ここではIMFのBOPのサービスの項目にある「運輸」、「旅行」、「その他サービス」の3項目の内訳を表に分類し基本的な説明を加え、「投資収益」に関しては後述する。

最初に以上のサービス貿易の内訳を概念的に整理するには「生産者-消費者」、「移動あり-移動なし」という項目で整理すると理解ができ、また今後の通信ネットワークなどの整備・利用がサー

表-2 サービス貿易の区分概念

		生産者	
		移動なし	移動あり
消費者	移動なし	特許料・保険 通信・郵便・出版物 コンピュータ・ソフト	出稼ぎ労働 金融サービス(外資系)
	移動あり	旅行・医療 教育・研修	貨物運輸

(資料) 複数文献を参照し加筆作成

ビス貿易にどのような影響を与えるかを考える際にも便利である。ネットワークが発達すると網かけ(移動なし-移動なし)のサービス内容と、他区分の網かけ内のサービスが拡大する可能性があるろう。

## ②サービス貿易の内訳

### 【運輸】

この項目は「運輸」と「その他運輸」に分けられている。「運輸」には財の国際移動にかかる運賃(船舶、航空機)、保険、およびその他配送にかかわるサービス料(倉庫保管料、陸揚げ費用、梱包、ラベリングなどの費用)が計上される。

上記に含まれないサービスは「その他運輸」に分類されている。その主な内容は旅客運賃(人の移動にかかわる運賃全般や超過手荷物料が含まれる)や港湾・空港サービス(チャーター便にかかわるサービス)等に分けられている。

### 【旅行】

旅行者が支払う費用のうち、上記の国際運賃を除いたサービス(宿泊代、食費、娯楽費、みやげ等)が計上される。ここでいう旅行者とは1年未満の滞在者を指し、観光・ビジネス旅行者、学生(1年未満の留学生)および研修生が支払う財・サービスの支払いはすべて計上される。このほか乗換客やその他旅行者などに分類されている。

### 【その他民間取引】

この項目は上記の項目や投資収益に含まれない多国間の取引のうち、民間取引について計上される。具体的には「労働収益」、「資産収益」、「その他サービス」に分類される。

「労働収益」は非居住者(滞在1年未満)である労働者へ支払われる賃金、居住国と労働国が異なる労働者への支払いが含まれる。なお1年以上の滞在者・移民からの送金は移転取引となる。「資産収益」は特許使用料や著作権など知的所有権にかかわる受取・支払いが計上される。「その他サービス」は元受保険、通信、広告や仲介、斡旋、

事務所経費、定期刊行物講読料など様々なサービス料が計上される。

【その他公的取引】

その他の項目には「その他公的取引」がある。これは大使館、領事館や軍関係の政府間や民間との取引が計上されている。

貿易外収支の項目にはこのほか「投資収益」の項目があり、直接投資、証券投資、預金や借入金から生じる利子や配当金の受け払いが計上されている。項目としては直接投資収益と利子配当の2項目に分けられている。

表-3はこれらIMFの分類に基本的に沿った、通商白書平成6年版に掲載されている「サービス貿易の内容例」であり、より具体的な事例が列挙されている。

今後の国際収支統計の改定の中でも「その他民間取引」の項目を細分化する傾向にあり、表-3にあるように産業別の貿易状況がより明確に把握されるようになることは産業分析のうえで有益である。

表-3 サービス貿易の具体的な内容事例 (通商白書)

サービス貿易	以下に掲げる運輸、旅行、その他民間取引、その他公的取引からなる。
運輸	国際間輸送の際の貨物運賃及び旅客運賃、船舶・航空機のチャーター費用、貨物運輸に係わる保険費用等。
旅行	観光及びビジネス目的の海外旅行者の現地での生活費(宿泊、飲食、娯楽等)やみやげ物等の費用。
その他民間取引	取引当事者が双方とも民間部門である取引。種々の使用料・手数料・代金や事務所経費・賃金等が含まれる。業種ごとの主な取引内容は以下のとおり。
特許権使用料等	技術援助契約に基づく特許権使用料等(ノウ・ハウの実施料を含む)の費用。
通信	電信電話・ファクシミリ・電子メール・衛星通信・放送・ケーブルテレビ等の電気通信サービス及び郵便サービス。
建設	建設工事代金(現地法人による請負を除く)。
保険	元受け保険及び再保険の保険料及び保険金の受払。
金融	外国為替・証券取引仲介手数料、スワップ・オプション等金融派生商品手数料、決済代理業務手数料等。
情報サービス	データベースサービス、情報処理サービス、ハードウェア・コンサルタント、ソフトウェア開発委託等。
広告	広告作成費、広告媒体出稿料、展示会出展料、市場調査費等。
その他ビジネス・サービス	弁護士サービス、会計・税務サービス、経営コンサルティング、調査・研究サービス等。
フィルム貸借料	映画・音楽、テレビ番組当のフィルム貸借料等。
教育	留学費(学費及び生活費等)。
その他公的取引	政府間及び政府と民間の取引、在外公館の経費等。

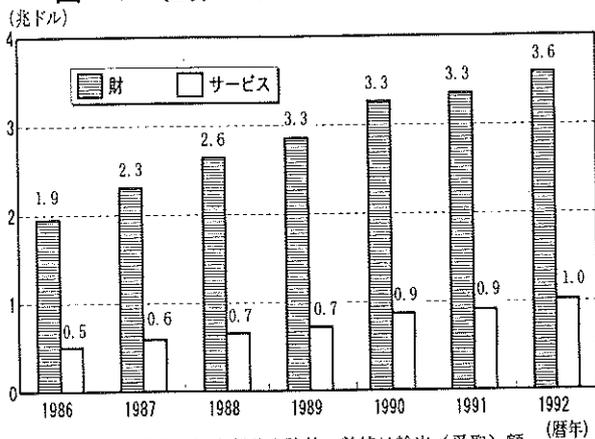
(資料) 通産省「通商白書 平成6年版」より

## (2) 近年の世界的なサービス貿易の動き

### ①世界の財・サービス貿易

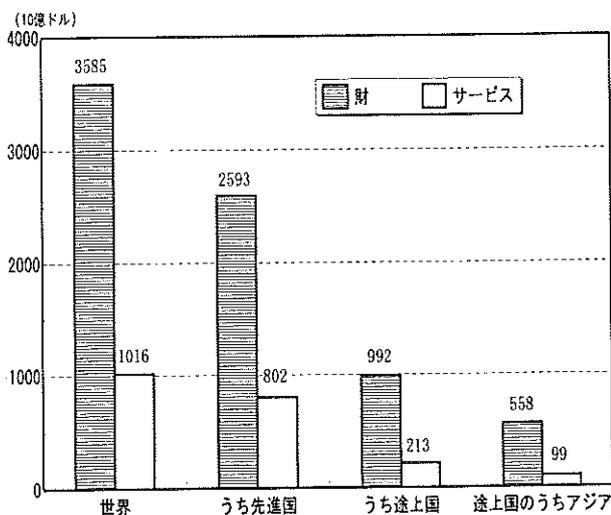
近年の財・サービス貿易を80年代後半に絞ってみると、86年の財の貿易は1.9兆ドル、サービス貿易（投資収益は除外した数値）は0.5兆ドルの規模であった（ともに受取ベース＝輸出）。これが92年には財の貿易が約3.6兆ドル、サービス貿易が約1兆ドルの規模に拡大している。このサービス貿易の規模は世界の財に関する貿易額の28%と約3割弱に相当し、通商摩擦の議論を財の貿易収支だけで行うのは不十分であることを示している。

図-1 世界の財・サービス貿易額の規模



(注) サービス貿易は投資収益を除外、数値は輸出（受取）額  
 (資料) IMF「BALANCE OF PAYMENTS STATISTICS」  
 YEAR BOOK 1993 PART 2 より作成

図-2 地域別の財・サービス貿易額の規模

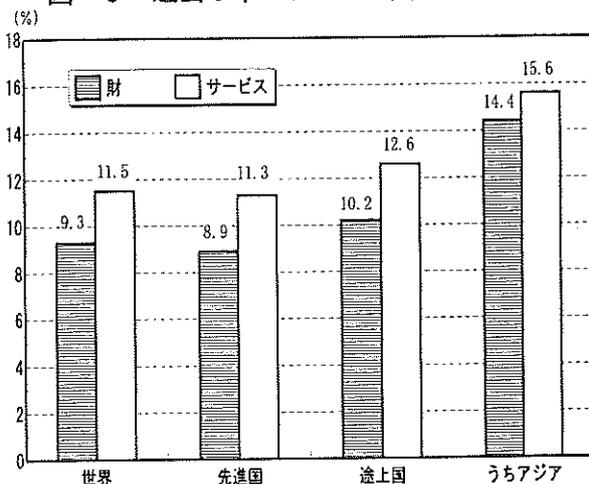


(注) サービス貿易のデータは投資収益を除外、数値は輸出（受取）額  
 (資料) IMF「BALANCE OF PAYMENTS STATISTICS」  
 YEAR BOOK 1993 PART 2 より作成

92年の財・サービス貿易額の先進国・発展途上国・うちアジアの地域に分けてみると図-2のようになる。

図-2によれば先進諸国が世界の財の貿易額の72%、サービス貿易の79%を占めている。さらに補足すると、サービス貿易の中で最大の項目である「その他民間取引」がサービス貿易全体の42%を占め、先進国がその8割強を占めている。サービス貿易は圧倒的に先進国優位の構造となっている。

図-3 過去5年のサービス貿易の成長率



(注) サービス貿易のデータは投資収益を除外、数値は輸出（受取）額  
 (資料) IMF「BALANCE OF PAYMENTS STATISTICS」  
 YEAR BOOK 1993 PART 2 より作成

92年までの過去5年間に限って、財・サービス貿易の年平均成長率を比較した結果を図-3に示す。このグラフからは1)世界の貿易はサービス貿易が11.5%の成長を遂げているのに対し、財の貿易は9.3%の成長となり、成長率ではサービス貿易が財の貿易を上回っている、2)同様の傾向が先進国・発展途上国にある、3)財・サービス貿易とも途上国の成長率が先進国のそれを上回っている、4)途上国の中でもアジア地域の成長率が際立っており財で14.4%、サービスで15.6%の高い伸びとなっている。ここではマクロ的な貿易構造を議論することが目的ではないので、各統計の細部の検証は省略する。しかし通常アジアの貿易は財の貿易の伸びが注目されているが、サー

ビス貿易の成長性も高い点に着目すると、財・サービスが相互に影響しながら拡大していると思われる。

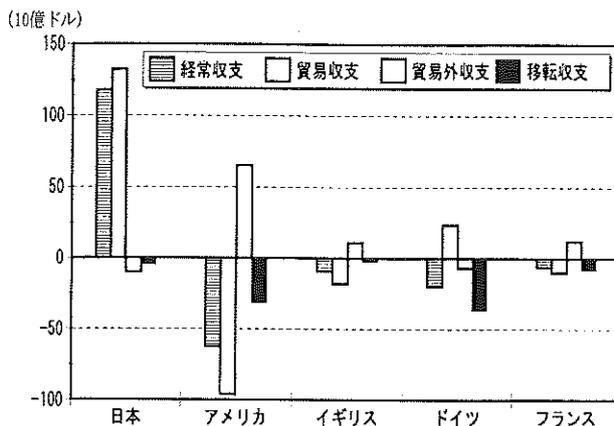
サービス貿易の過去5年の年平均成長率を主要項目別に見ると表-4のようになっている。

先進国と途上国を比較した際に比較的明らかに差異が認められる項目に「その他民間取引」の内訳の「労働収益」と「資産収益」の伸びがある。この「資産収益」は知的所有権などによる収益が中心で、産業・企業の競争力の質を評価する点で重要な内容である。しかし「資産収益」の絶対額は92年において先進国が3,611億ドルの受取に対して途上国は77億ドルの水準にあり、先進国優位の構造が大きく変化することはなさそうである。次に途上国のうちアジアをみると各項目とも群を抜いた成長率を示している。その他民間取引の活発化や財の輸出入により運輸などの領域も高成長を遂げていると思われる。92年段階で途上国の貿易は財が9,924億ドル、サービス貿易が2,127億ドルであるが、うちアジアの財の貿易が5,575億ドル、サービスが988億ドルあり、途上国の貿易に占めるアジアのシェアは財が56%、サービスが46%を占める状況となっている。今後のアジア経済の中期的な発展において、財の生産や貿易だけでなくサービス産業やその貿易面にも着目することが必要であろう。

## ②日本と先進国のサービス貿易の比較

先進諸国においてもサービス貿易の成長率は財の貿易を上回っている(図-3)。ここでは日本との関係の深い欧米主要4カ国について、91年段階の経常収支、貿易収支、貿易外収支、移転収支の4項目の各収支尻を図-4に示す。

図-4 主要5カ国の経常収支尻の内訳(91年)



(注) 日米は1992年データ、他3カ国は1991年データ  
(資料) 日銀「国際比較統計」より作成

日本の貿易収支尻をみると1,200億ドルを超える黒字で先進5カ国中でも突出しており、これが先進諸国との通商摩擦の原因とされている。一方、貿易外収支尻は約100億ドルの赤字となっている。各国の近年の経常収支内訳にあたる3つの収支尻のパターンに着目すると、米国は1,000億ドル弱の貿易赤字および移転収支の赤字を貿易外収支がカバーしている。他の先進諸国ではドイツの貿易

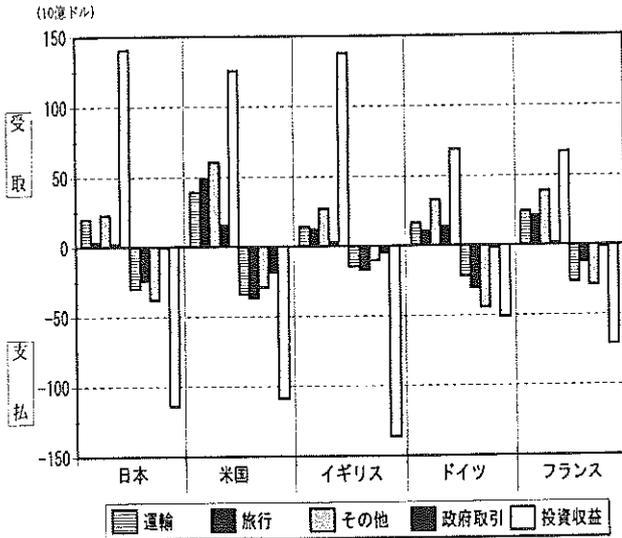
表-4 サービス貿易の地域別の成長率

エリア	項目	成長率 (%)							
		財	サービス				民間取引		
			運輸	旅行	公的取引	労働収益	資産収益	その他	
世界	9.3	11.5	9.8	11.9	2.9	13.9	8	14.6	14.2
先進国	8.9	11.3	9.7	11.7	2.3	13.5	6.6	14.3	13.7
途上国	10.2	12.6	10.2	12.4	6	15.9	10.3	40.1	16.5
うちアジア	14.4	15.6	13.6	15	-2.3	19.9	14.6	58.1	20.5

(注) 92年までの過去5年間の年平均成長率  
民間取引内の資産収益は特許使用料や著作権等である。  
(資料) IMF「BOP」より作成

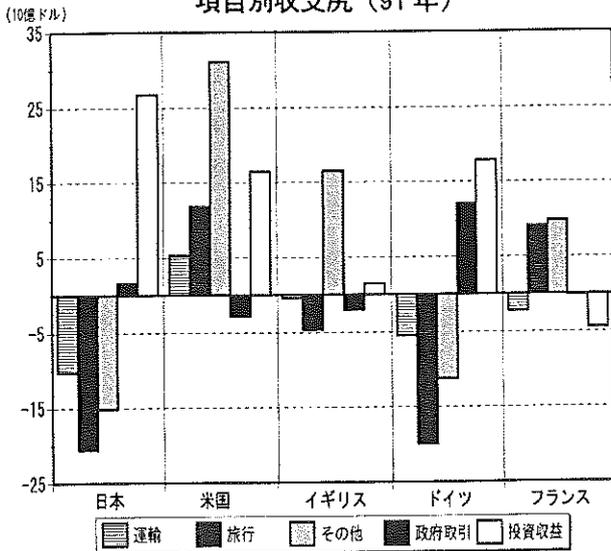
外収支が赤字だが、イギリス、フランスでは貿易外収支が黒字で経常収支の赤字幅縮小に寄与しているというパターンである。

図-5 主要5カ国の貿易外収支の内訳(91年)



(注) 各項目ごとに受取をプラス側、支払をマイナス側に表示  
(資料) 日銀「国際比較統計 1991」より作成

図-6 主要5カ国の貿易外収支の内訳別収支(91年)



(資料) 日銀「国際比較統計 1991」より作成

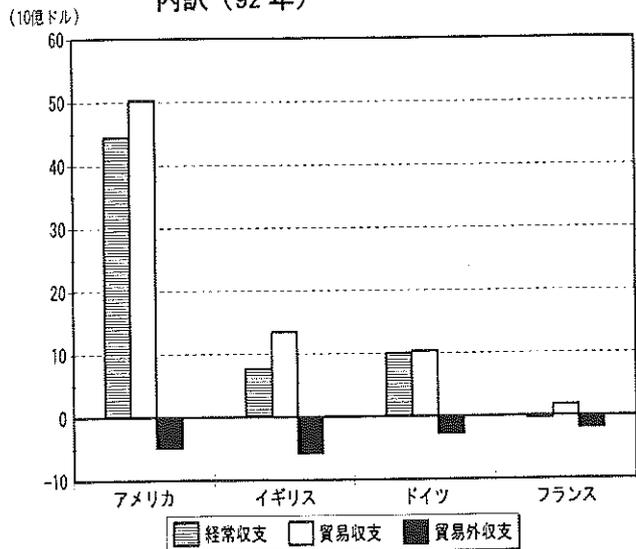
データは若干古くなるが主要5カ国の貿易外収支の受け払い額(支払いはマイナス表示)を図-5に示し、それらの収支内訳を図-6に示す。貿易外収支の構造では日本とドイツがほぼ同様のパターンをしている。また米国のその他民間取引が日本

の貿易収支ほどではないが、先進国の中では突出している。さらに日本、ドイツとも旅行収支およびその他民間取引の赤字幅が大きく、それら赤字幅を投資収益で大きくカバーしている状況である。

③ 日本の相手地域別の貿易外収支

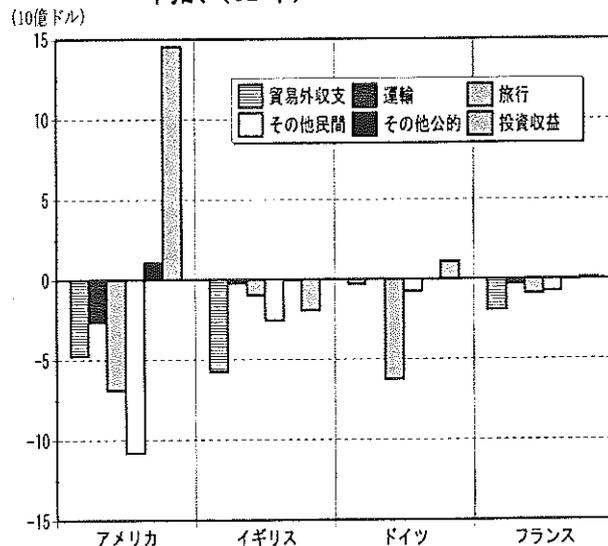
図-7、8は日本と相手国の貿易外収支の内容を見るためのものだが、図-7で分かるとおり、日本は各国に対し貿易収支で黒字、貿易外収支で赤字である。貿易外収支の内訳を見ると対米赤字

図-7 貿易相手4カ国との日本の経常収支の内訳(92年)



(資料) 日銀「国際収支統計月報」より作成

図-8 相手4カ国との日本の貿易外収支の内訳(92年)



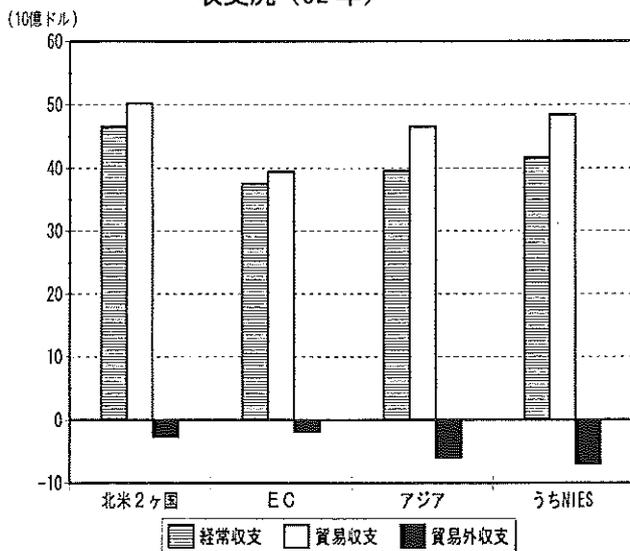
(資料) 日銀「国際収支統計月報」より作成

がこの4カ国の中では大きい。対米赤字の中でも  
 その他民間取引の赤字幅100億ドルが突出して  
 おり、次いで旅行収支の赤字幅が目立っている。

続いて貿易相手の地域別貿易外収支を図-9、  
 10でみると、図にある各地域とも貿易収支は  
 大幅な黒字であり、貿易外収支は赤字である。北  
 米地域は米国が大半である。その一方でアジアと

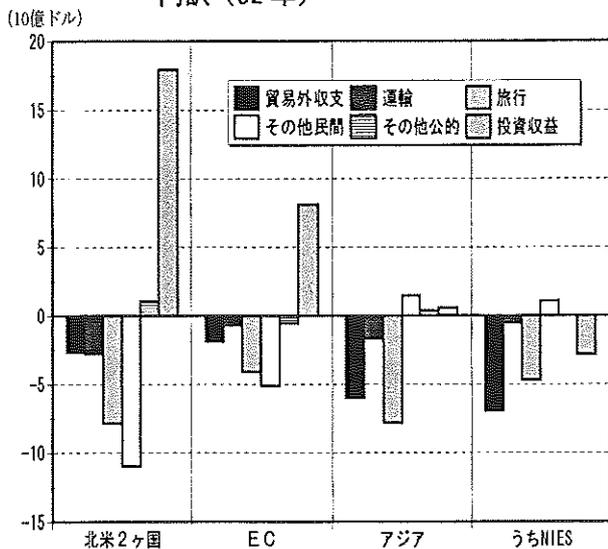
の貿易外収支が赤字であるが、これは旅行収支の  
 赤字が大半である。また対アジアで黒字幅は少な  
 いものの、その他民間取引が黒字である。先進諸  
 国とは赤字であるのにアジアに対して黒字である  
 のは、85年以降の円高によるアジアへの生産移  
 転による技術供与や技術指導料収入による黒字と  
 推測され、かつ日本のアジアへの支払いがほとん  
 どないためであろう。中長期的にもアジアの工業  
 生産の拡大は日本のその他民間取引における黒字  
 を押し上げることになる。

図-9 相手地域別の日本の貿易・貿易外  
 収支尻(92年)



(資料) 日銀「国際収支統計月報」より作成

図-10 相手地域別の日本の貿易外収支尻の  
 内訳(92年)



(資料) 日銀「国際収支統計月報」より作成

以上の概況をまとめると、日本の大幅な経常黒  
 字が示すとおり、貿易収支は先進諸国およびアジ  
 ア諸国に対して大幅な黒字を計上しており、2国  
 間で見ただけの場合、米国に対する黒字幅が非常  
 に大きい。日本のサービス貿易の主要相手国、主  
 要相手地域との収支は全て赤字だが、欧米地域と  
 貿易外収支赤字幅が小さいのは投資収益の黒字が  
 赤字幅を緩和しているためである。他方、アジア  
 地域との貿易外収支の赤字が92年時点で他地域  
 に比して大きい原因は旅行収支の赤字幅が効いて  
 おり、投資収益の寄与がこの時点であまりないこ  
 とも影響している。ただ、アジア地域に対しては  
 前述のとおり貿易外収支のその他民間取引が黒  
 字である点が例外的である。

次に日本のサービス貿易の特徴点を抽出したい。  
 なお、以下でも投資収益を含めてその動きをみ  
 たい。

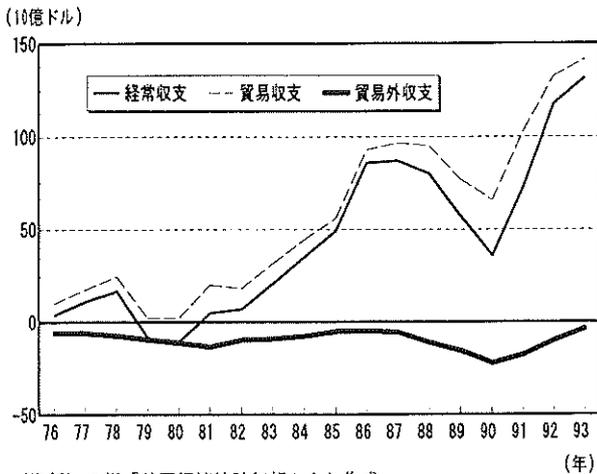
### 3. 日本のサービス貿易にみる課題

#### (1) 貿易外収支の推移

日本の経常・貿易・貿易外収支尻の推移を図-  
 11でみると、日本は80年代に入り貿易収支の黒  
 字幅が大きく伸びた。この背景には日本の自動車  
 および電子機器、半導体等の輸出産業の技術革新  
 がある。また80年に発足した米レーガン政権が  
 ドル高・景気拡大政策をとったことも日本の輸出

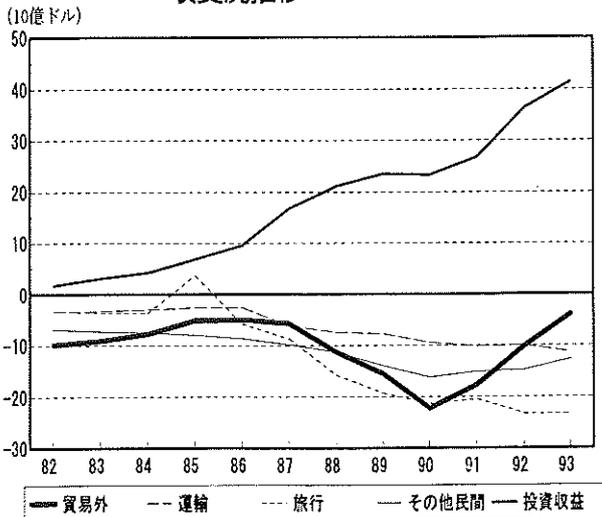
産業にとっては追い風となった。ただ図はドル表示であるため、80年代後半の伸びは円高も影響している。貿易収支の黒字幅が大きく拡大した80年代においても、サービス貿易を含む貿易外収支は一貫して赤字が続いている。

図-11 日本の経常・貿易・貿易外収支の推移



次に、貿易外収支の各項目別に収支戻の推移を図-12に示す。80年代を通して順調に黒字幅が拡大しているのは投資収益だけであり、この投資収益が貿易外収支の赤字幅をカバーしているという様子がうかがえる。各項目の中では85年の円

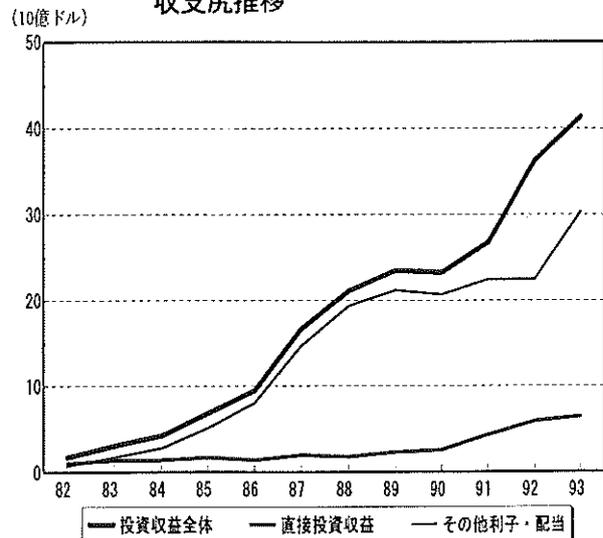
図-12 日本の貿易外収支戻と各項目の収支戻推移



高以降、旅行収支の赤字幅が大きく拡大している。また、そのほかの項目の赤字幅も拡大傾向にある。その中でその他民間取引の赤字幅が90年以降、改善の兆しが出ている。以下では投資収益、運輸、その他民間取引の小項目の収支戻動向をみる。

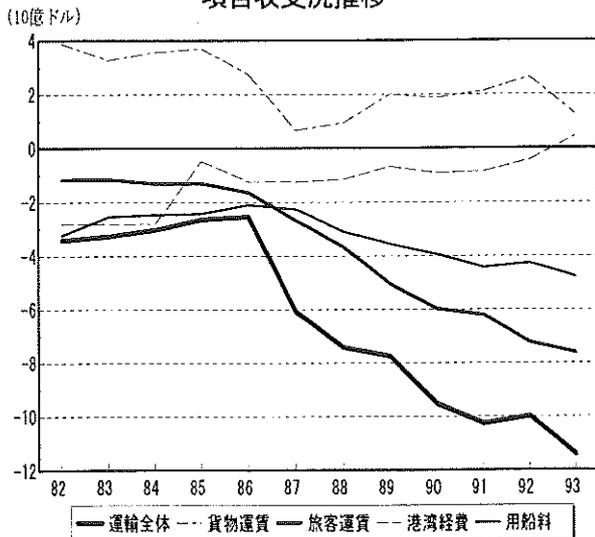
貿易収支の中でも投資収益は、80年代中期からの円高の影響もあり、黒字幅は大きく拡大した。この内訳は直接投資収益とその他利子・配当収益に分けられ、93年では投資収益413億ドルのうち84%が利子・配当収入である。しかし、直接投資収益とこの内容に含まれる証券投資の一部には事実上分類不能の部分もある。今後、日本の製造業やサービス産業のアジア進出により、海外子会社からの収益や貸付金の利子や技術供与による収益が増加することが予想される中で、サービス貿易の内訳から除外される投資収益の動向にもサービス貿易同様の注目が必要である。

図-13 日本の貿易外収支・投資収益項目の収支戻推移



運輸全体の収支は赤字が拡大する傾向にあり、その最大の要因は旅客運賃の赤字拡大である。これも85年以降の円高により、海外旅行や海外ショッピング、リゾートが割安になったことから、海外渡航者も1,000万人時代となっていることが影響している。93年の国際収支の速報値で旅客運賃と旅行収支の赤字額を合算すると309億ドルに達し、日本の貿易収支の黒字幅の22%にも達する。経済的には世界各国の航空会社やホテル業、みやげなどの小売業へは多大なる貢献をしていることになる。また今のところ、日本人が最大の円高メリットを享受できる支出でもある。

図-14 日本の貿易外収支の運輸の項目収支推移

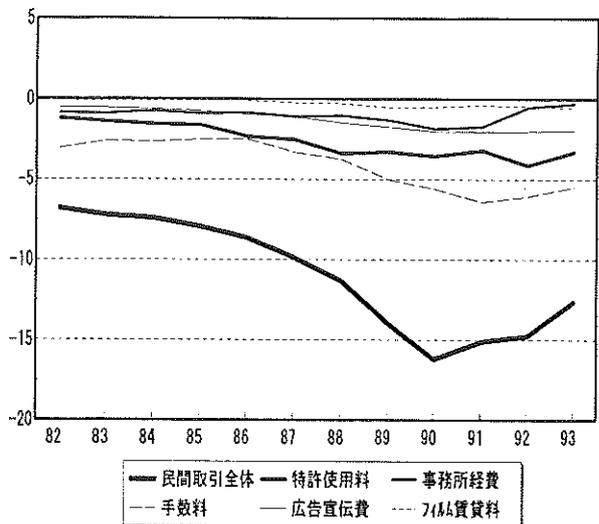


(資料) 日銀「国際収支統計月報」より作成、93年は速報値

その他民間取引の項目別収支の推移を見ると、程度の差はあるがすべて赤字の状況にある。赤字幅で最大なのは手数料であり、これは金融領域の仲介手数料や各種金融サービス、子会社などのマネジメント料といったものが計上されている。その次に赤字幅が大きいものに特許使用料があり、特許の使用料やデータベースの著作権などに対して支払われる費用が計上されている。収支の赤字幅は比較的小さいものの、80年代から米国が日本に対して強化した知的所有権による半導体特許やコンピュータの基本プログラム、データベース

等の使用料が中心である。

図-15 日本の貿易外収支・その他民間取引の項目の収支



(資料) 日銀「国際収支統計月報」より作成、93年は速報値

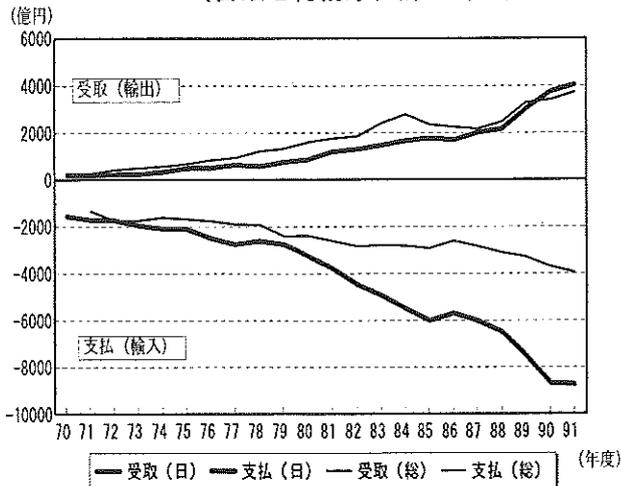
次に以上の内容から特に特許使用料支払に着目して、日本の技術貿易の概況に目を転じてみる。

## (2) 日本の技術貿易

### ①日本の技術貿易の現状

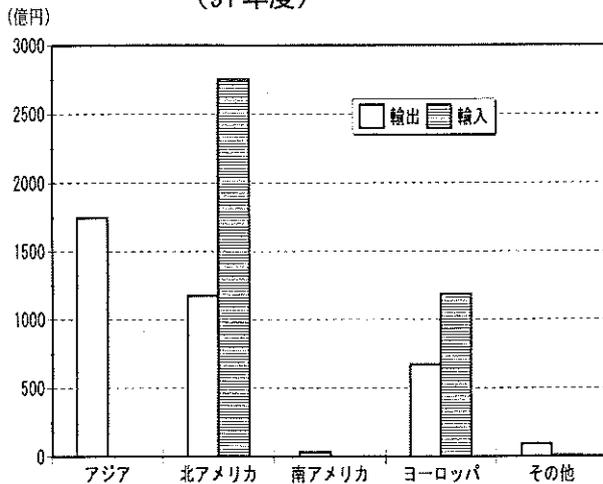
図-16は日本銀行と総務庁の技術貿易に関する二つの統計である。両統計の最大の差は、総務庁統計が技術指導料やノウハウ料を含むのに対して日銀統計は特許料等の支払いを中心に高い補足率で集計されている点である。日本は電気・電子や自動車など機械産業を中心に海外に多くの生産・販売会社をもっており、各種の指導料による収入がある。また総務庁統計では調査対象企業数に限界があり、特許使用料の収支が低く出る。このため、統計数値上では輸出と輸入はほぼバランスしている傾向があるが、日銀統計では特許使用料等の収支がほぼ反映されている。これによると日本は大幅な支払い超過が続いており、近年この傾向が著しい。

図-16 日本の技術貿易統計  
(日銀と総務庁統計の対比)



(注) 日銀「国際収支統計月報」、総務庁統計局「科学技術研究調査報告書」  
日銀は純粋な技術貿易に関する送金から、総務庁統計は対象企業の技術輸出・技術指導料・ノウハウ料等を含む  
(資料) 科学技術庁「科学技術要覧 平成6年版」より作成

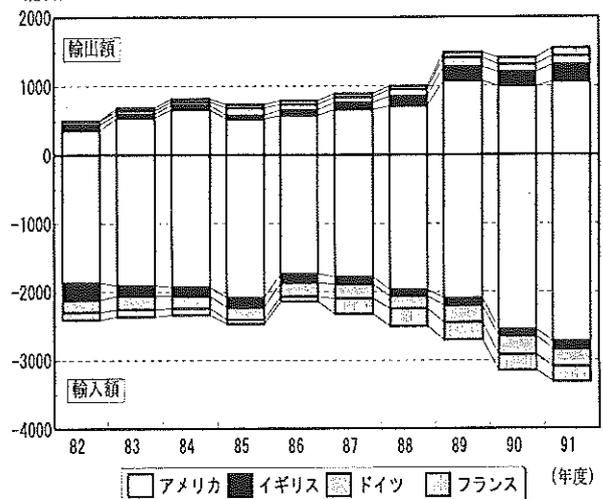
図-17 日本の主要地域との技術貿易額  
(91年度)



(注) 日本の全産業ベース、アジアには西アジアを含む  
(資料) 総務庁統計局「科学技術研究調査報告」より作成

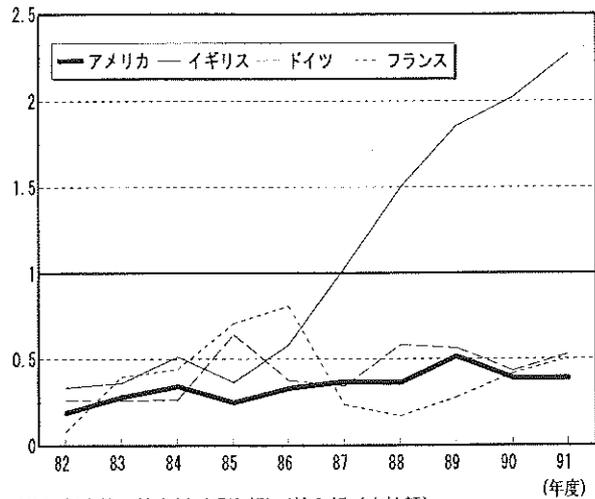
図-17では日本と主要地域別の技術貿易額を見る(総務庁統計)。これを見ると北米に対しては、大幅な輸入超過となっている。欧州に対しては金額的には小さくなるが、傾向は米国と同様である。しかし、アジアへは大幅な輸出超過となっている。これは主にアジアへ生産移転した生産拠点からの各種の技術輸出による受取りである。

図-18 相手先進国と日本の技術輸出入額の推移  
(億円)



(注) 日本の輸出(受取)をプラス側、輸入(支払)をマイナス側に表示  
(資料) 総務庁統計局「科学技術研究調査報告」より作成

図-19 相手の主要各国との技術貿易収支比の推移



(注) 収支比=輸出額(受取額)/輸入額(支払額)  
(資料) 総務庁統計局「科学技術研究調査報告」より作成

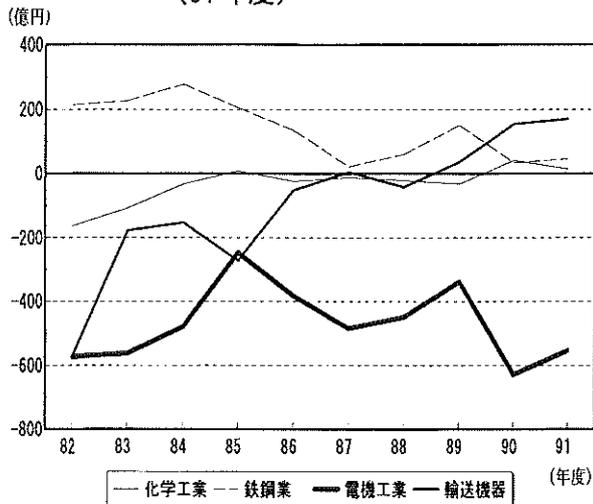
図-18は欧米の先進諸国間との技術貿易額の推移であるが、米国からの大幅な輸入超過の状況が分かる。図-19は主要各国との技術収支比(輸出額/輸入額)の推移である。この図では80年代後半からイギリスとの収支比は大幅な改善がみられるほかはすべて0.5程度の低水準の状況が続いている。イギリスとの収支比の大幅な改善は、日本の円高以降のEUへの直接投資による工場進出がイギリスに集中したことが影響していると推

測される。

## ②主要産業別の技術貿易

さらに、日本の製造業の化学、鉄鋼、電機（電気・電子）、自動車の4産業について技術貿易の状況を見てみる。

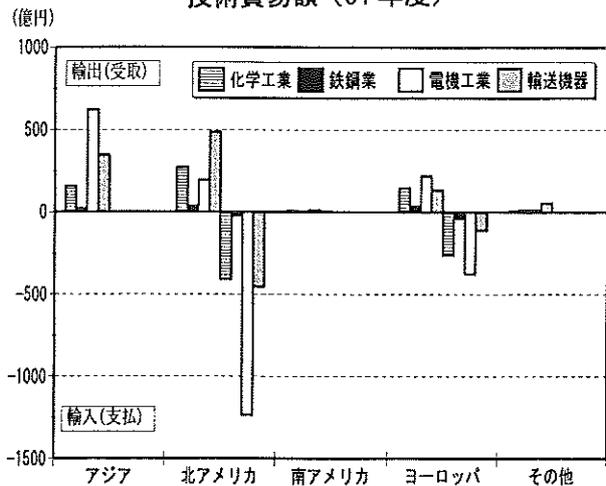
図-20 日本の主要4産業の技術貿易収支 (91年度)



(注) 化学工業は総合化学・化学繊維、油脂・塗料、医薬品、その他の4工業界を含む  
 (資料) 科学技術庁「科学技術要覧 平成5年度版」より作成

主要4産業について技術貿易収支の推移をみると、電機工業の赤字が85年から拡大傾向にある。電機工業の中で電子機械関係がその8割前後を占めており、米国への半導体関係の特許使用料が増加していると推測される。自動車産業は80年代を通じて収支改善の傾向が顕著である。80年代に貿易摩擦回避のために海外生産を積極化させた影響で、海外子会社への技術輸出に対する受取増加が原因と思われる。その他、化学工業は緩やかながら収支はバランスしており、逆に鉄鋼業は技術収支が黒字ながら悪化する傾向にある。

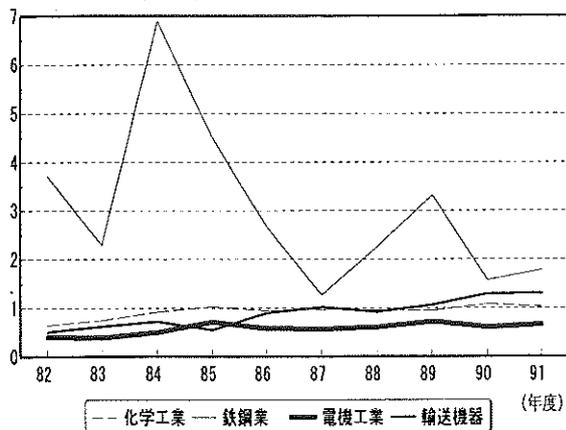
図-21 日本の主要産業と主要地域の技術貿易額 (91年度)



(注) アジアには西アジアを含む、輸出をプラス、輸入をマイナス側へ表示  
 (資料) 総務庁統計局「科学技術研究調査報告」より作成

この4産業について、地域別に見ると明快に技術貿易の構造を見ることができる。すなわち、日本の技術貿易は先進国に対して劣位、発展途上国に対して優位という構造である。特に目立つのが貿易外収支のその他民間取引に反映されている、対米赤字の突出ぶりである。それも電機工業において大きい点である。他方、アジアに対しては圧倒的に黒字の状況にある。近年韓国や台湾の電子メーカーに日本のライバル企業出現の兆しがあり、将来、日本がアジア諸国から技術輸入をする時代がくるかもしれない。現在の技術移転の問題は日本にとって難しい面をもつ課題であるが、アジア地域全体の経済発展をも考えるべき時期にきており、それは日本の産業・企業の役割でもあろう。

図-22 日本の主要4産業の技術貿易収支比  
(91年度)



(注) 収支比=輸出額(受取)/輸入額(支払)  
化学工業は総合化学・化学繊維、油脂・塗料、医薬品、その他の4工業界を含む  
(資料) 科学技術庁「科学技術要覧 平成5年版」より作成

### ③ サービス貿易の基盤は情報と知識

表-5はIMFのBOPの92年の貿易外収支にあるその他民間取引内の資産収益表から作成した、受け払いのそれぞれ上位10カ国である。この項目は特許使用料や著作物の著作権など知的所有権に係わる受払である。受取額トップの米国と2位イギリスの金額差は6倍強の格差があり、米国は圧倒的な知的財産大国であることが分かる。日本は第3位で健闘しているが、米国との格差は歴然としている。支払いのトップは日本であり、2位米国の1.4倍強の水準である。

表-5 資産収益の受取・支払の上位10カ国  
(1992年)

(10億ドル)

輸 出			輸 入		
順位	国名	受取額	順位	国名	支払額
1	アメリカ	20.23	1	日本	7.22
2	イギリス	3.433	2	アメリカ	4.99
3	日本	3.06	3	ドイツ	4.487
4	イタリ	2.839	4	イタリ	4.332
5	ドイツ	1.951	5	イギリス	2.828
6	フランス	1.773	6	フランス	2.622
7	オランダ	1.608	7	オランダ	2.265
8	ベルギー	0.653	8	ブラジル	1.367
9	スウェーデン	0.634	9	ベルギー	1.263
10	ブラジル	0.569	10	オーストラリア	1.253

(注) ベルギーはルクセンブルグを含む  
(資料) IMF「BOP」より作成

表-6は平成6年版の通商白書から抜粋したサービス貿易の3カ国・地域の産業別収支の推計値である(内容は表-3を参照)。通信に関して米国は収支尻が赤字になっているが、これは法的な制約のためである。建設の米国の黒字が大きいのはエンジニアリング分野での優位性が効いていると推測される。保険分野での日本の輸入(支払い)は元請け保険等の分野で外資系優位が収支尻に反映している。以下の情報、ビジネス・サービス、フィルム・テープ、教育等の情報・知識産業の領域で米国は圧倒的な優位性を示している。またEUも建設、金融、ビジネス・サービス、教育の領域で優位性を有しており、各収支尻を見るかぎり日本の劣位性は明らかである。

これら米欧のサービス貿易における優位性は歴史的な経緯から見ても、18世紀から19世紀にかけて産業革命を自らの文化や文明の内発的な出来事として経験し、そこから派生してきたサービス産業群であり、この意味では米欧諸国の先行利得分野であるといえるのかも知れない。

また、これまで検討してきた統計数値自体にも問題点が指摘されている。つまり統計の精度が低く、サービス貿易の実態が過小評価されている可能性がある。日本の政府機関が集計する統計数値の精度の高さには信頼がおける。しかし米国の統計に関しては86年にアメリカ議会技術評価局などから輸出入額が共に少なすぎるとの指摘がなされ、アメリカ商務省は92年に統計の改定を実施し、94年の1月から貿易収支およびサービス貿易の発表形式を改定した(データの遡及は92年1月)。これら改定により米国のサービス貿易の補足率は改善されている。ここではこの問題には触れないが、結果的にいえることとして米国のサービス貿易は過小評価されていたという点である。

表-6 日・米・EUの業種別サービス貿易額の推計(通商白書)

(億ドル)

	日本(92)			米国(92)			EU(89)		
	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入
旅行	▲232	36	268	140	534	399	60	375	316
運輸	▲100	203	303	57	401	344	19	506	487
貨物運輸	26	99	73	▲45	73	117	1	200	199
旅客運輸	▲72	13	86	64	174	109	18	117	99
その他運輸	▲54	90	144	38	155	117	0	188	188
その他民間取引	▲148	255	403	433	764	331	59	602	543
技術	▲41	31	72	153	202	50	▲37	43	80
通信	(18)	(44)	(26)	(▲56)	(49)	(105)	▲2	25	27
建設	(▲2)	(5)	(7)	(24)	(31)	(6)	36	70	34
保険	(2)	(36)	(34)	(▲6)	(16)	(22)	7	35	27
金融	(55)	(84)	(29)	(25)	(81)	(56)	41	83	43
情報サービス	(▲30)	(2)	(32)	(35)	(39)	(4)	(▲20)	(5)	(25)
広告	(1)	(22)	20	(▲4)	(4)	(8)	▲4	16	20
ビズネスサービス	(▲67)	(23)	(90)	(75)	(115)	(40)	36	106	70
フィルム・テープ	(▲4)	(0)	4	24	25	1	▲5	10	15
教育	(▲51)	(3)	(53)	(79)	(91)	(13)	(34)	(66)	(33)
その他	(▲29)	(7)	(35)	(83)	(109)	(26)	(▲26)	(143)	(169)

- (注) 1. ( ) 内の数値は推計数値。  
 2. 区分は、厳密に異なる。  
 3. 日本及びEUについての推計は、米国の対日及び対EU輸出額における業種ごとのウェイトから算出。  
 4. 米国の対非子会社取引については、業種ごとの貿易が発表されていないため、対子会社取引についての業種ごとの貿易額は、業種ごとのウェイトから算出し、合算して推計。  
 5. EUは、場外取引額のみ。  
 6. 元資料は日銀「国際収支統計月報」、米国商務省「SCB」、EUROSTAT「INTERNATIONAL TRADE IN SERVICES」  
 (資料) 通商白書 平成6年版

#### ④ サービス貿易にみる問題と課題

さて、統計数値の精度に問題が存在し、国際貿易に関する為替や交易条件、貿易政策などの議論を省略した内容であるにしても、以上のような傾向や構造を持つサービス貿易の現状から見える日本の産業・企業の問題点・課題は何であろうか。まず、最初に指摘されるのは知的所有権の分野で日本は米国や先進諸国に対して劣位にある点である。第二に情報・知識サービス産業の領域での米欧企業の優位性と日本の劣位性である。第三にサービス貿易の相手地域の問題として、当面は日本の生産拠点の海外展開により当然の成り行きではあるが、アジア諸国に対して技術貿易が一方的な黒字のままで良いのかという点もある。この点に関しては日本の技術貿易に対して優位にある欧米諸国とアジア諸国の連携という観点からの検討も必

要であろう。

直接的な問題点としては以上のような点が挙げられる。さらに、「サービス貿易」という言葉から、この内容は製造業と切り離された別の産業のイメージがあるが、表-3、6からも分かるように製造業の多国籍化や海外生産に関連したり、製造業の技術やノウハウ・知識を分離・独立させた事業内容が、現時点では大半であるという点である。当然ながらファースト・フードのフランチャイズ料や金融領域には製造業とは直接関係のない個人消費分野に関連するサービス産業の貿易も数多く存在する。しかし、これらも日本の「カラオケ」や「日本食」と同様、製造業領域の海外進出の波及効果による文化の輸出という見方もできる。

現在、再開され進行中の日米包括経済協議などを通じ、米国は日本のサービス市場開放を強く求

めている。これらの点からは、日本のサービス産業の強化と育成が産業政策上の課題ともなってくる。しかし、このような対処的な観点からだけでなく、日本の産業界が自らを再活性化するための重要なポイントを示していると思われる。サービス貿易の内容は第三次産業だけでなく第二次産業にとっても大きな課題である。以下の章では、技術貿易収支の輸入超となっている背景を整理し、日本の産業全体に影響する知識・情報に係わる分野の活性化という点に焦点を絞りたい。

#### 4. 日本の産業・企業の課題

##### (1) 日本の産業のポジション

###### ①プロダクト・サイクル論と日米の位置

今後の日本の産業・企業の情報・知識分野の活性化という議論に入る前に、日本の産業の現在のポジションを確認するために、一般的に良く知られているプロダクト・サイクル論から見た日米の技術開発の構造に触れたい(図-23)。

プロダクト・サイクル論のベースはマーケティング分野で新製品の市場の拡大やマーケティング戦略の基礎にされるものであり、新製品が研究・開発され市場導入される初期段階から成長段階に移行したあと、やがて成熟化し、代替品や新技術に駆逐され衰退するという製品のライフサイクル論に多国籍化や逆輸入の現象を組み合わせたものである。以下に米国の製品開発の大まかな歴史を振り返ってみたい。

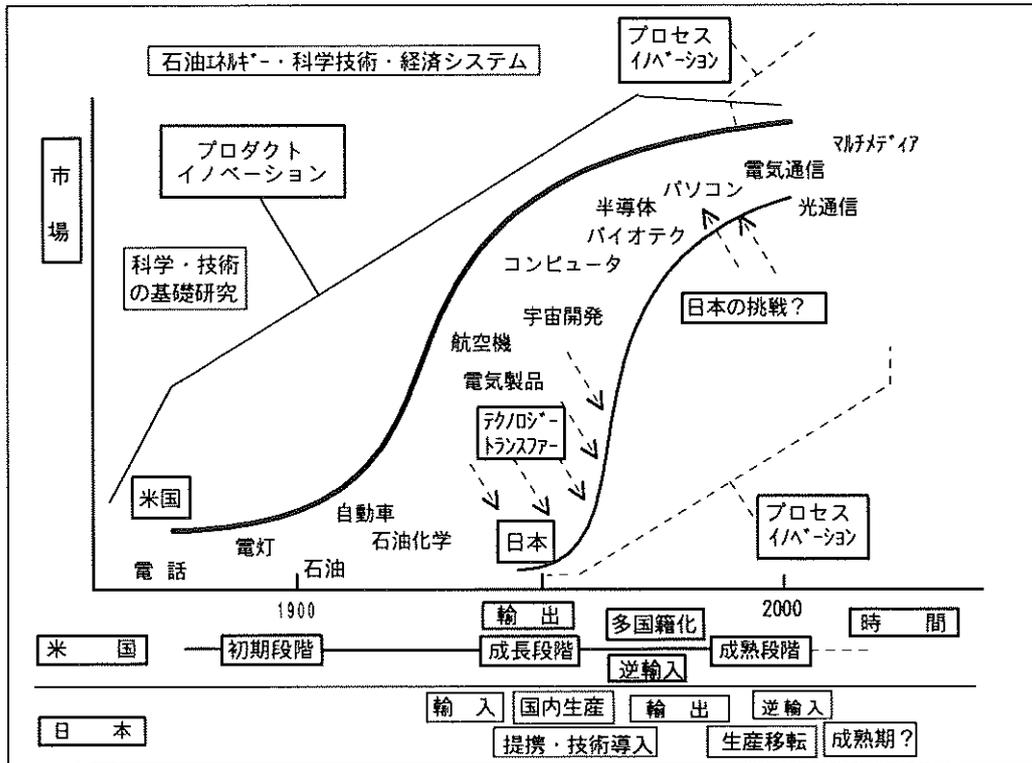
米国は18~19世紀にかけて、欧州において数多く発見された基礎的な自然科学の法則や技術に移入し、19世紀後半から電話、自動車や油田、電気製品の開発が進展を始める。ただ当時の石油は灯油といわれる照明用ランプの需要が中心であり、エジソンの電球の発明に駆逐されそうにもなった。しかしT型フォードなどによる自動車の大衆化時代の到来により、爆発的なガソリン需要が創出された。その後、ガソリンの収率を上昇させ

る石油精製の技術革新により石油化学や高分子化学の産業化が進展した。このように技術革新が連鎖反応を起こし、広大な国土で各種の天然資源に恵まれたこともあり、20世紀はまさに米国の石油エネルギー・科学技術・経済システムとでもいう米国型の物質文明が創出された。またアメリカの豊かで合理精神に富んだライフ・スタイルは優れた世界の優秀な科学者を集積する点でも大きく作用したと思われる。

米国の産業・企業の発展形態は新製品の研究開発をその原動力とした、プロダクト・イノベーションの連鎖で成り立っていると見ることができる。このように基礎研究に力を注ぎ、その成果を一気に企業化していくというのが米国産業・企業のダイナミズムであるが、そのためにハイテクノロジーの分野で他国に競争優位を握られるというのは米国の産業・企業にとってプライドが傷つくという理解も成り立つ。過去の旧ソ連によるスプートニク・ショックに対する米国のリアクションも、単に冷戦構造上の憂慮からだけではなかったようだ。法制度としても開発した技術の個人所有を憲法が保障し、これによりアメリカン・ドリームを達成するというモチベーションの高揚効果も無視できない。日本の半導体産業や自動車産業が頭痛を起すキルビー特許やレメルソン特許等は基本的に個人の所有する特許である。

さて、1950年代以降は航空・宇宙産業が大きく開花する。さらにコンピュータ、半導体などの研究開発が進み、宇宙開発などのビッグ・サイエンス分野の展開を支えた。ただ欧州に対しても圧倒的な比較優位性を有していた米国の製造業であるが、50年代から60年代に当時の冷戦構造を背景として日本に対して比較的寛容な技術移転が行われた。日本の産業・企業はQCサークルに終身雇用制、年功序列制といった安定した雇用制度をベースに技術提携や技術導入した製品について、継続的に生産技術を改善・蓄積し、同時に経済政

図-23 米国・日本の製造業における発展イメージ



(資料) ニッセイ基礎研究所作成

策や産業政策が奏功して、輸出競争力を付けてきた。70年代から80年代にかけては、一部の米国産業の存在を脅かすまでになった。79年末には民主党のカーター政権が技術革新教書で米国の競争力強化を訴えた。この教書が米国の80年代から最近のゴア副大統領による情報スーパーハイウェイに至るまで、米国の競争力強化政策の契機となったようだ。

各種教科書にあるように、プロダクト・サイクル論の初期段階は研究開発のための知識・頭脳集約的な生産要素が必要で、成長期には事業を拡大するための経営・組織運営能力の集約化、成熟期には大量生産のための標準化や自動化装置導入と労働集約化が併せて行われる。この流れで米国をみると100年に渡って今なお知識・頭脳集約化が継続して行われているという点は、それを可能とする構造が備わっているからであろう。

今後の米国の情報スーパーハイウェイをベースとした情報・知識産業やサービス貿易分野の強化はこの技術革新の脈絡に沿った動きであると思われる。つまり製造業領域の強化をも指向し、単なる脱工業化社会論の実践だけではないとすれば、日本の産業・企業にも大きな影響を及ぼす公算もあろう。

## ②雁行形態論<sup>(註)</sup>と日本及びアジア

次に日本へ視点を移し、近年のアジア型雁行形態論について日本の展開を考えてみたい(図-24)。なお、雁行形態論はプロダクト・サイクル論の途上国版として、一般的に認められている。

前述の通り、米国からの技術移転により日本の特に加工・組立型産業は高度成長による旺盛な需要に支えられて成長してきた。この間、製品のコンセプトや研究・開発のヒントは大半が米国からも

(注) 赤松 要「わが国産業発展と雁行形態」1956年11月  
発展途上国の工業化過程を説明したもので、雁の群れの姿を模した名称である。

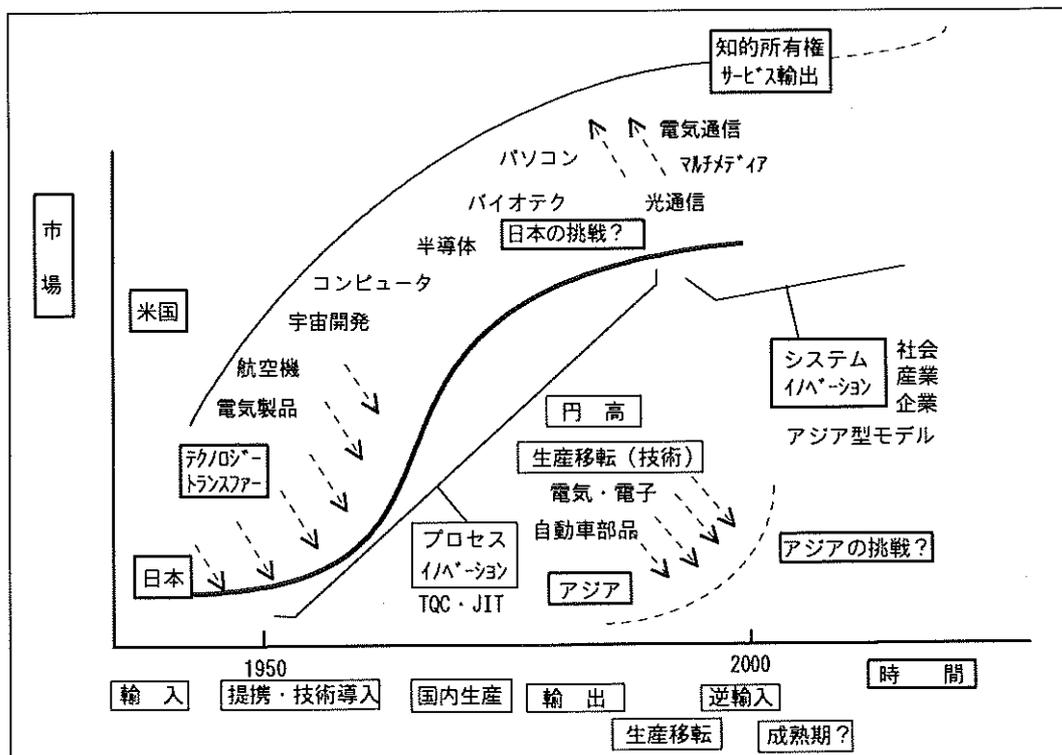
たらされた。この基礎研究領域のプロセスを比較的軽度の負担で乗り越えた日本の工業は、大量生産と品質の問題に経営資源を集中投下することが可能となった。そして細かな改良を継続する技術革新で、貿易面や一部の研究開発分野で米国に肩を並べるまでになった。日本企業自身に挑戦するという意識があったかどうかは分からないが、米国からみれば日本の技術的躍進は米国への挑戦でしかないと受け取られているであろう。このため、日米の通商摩擦はハイテクを巡りテンションが高くなる傾向がある。

日本の経済成長は、過去2回のオイル・ショックで少々勢いは低下したものの、80年代前半はVTRの普及をベースに電子部品や半導体産業が大きく成長した。ところが80年代中期の円高が輸出産業を直撃し、日本の電気・電子産業がアジアへの生産移転を本格的に開始した。日米間の技

術移転とパターンは異なるが、近年、台湾・韓国の電子産業が自力で成長を開始している。生産要素としての労働力は比較的豊富で有利な生産条件を備えていたアジア各国も、経済発展につれ賃金の上昇が著しくなっている。さらに中国の経済政策の影響も受け、アジア各国とも産業構造の高度化実現に動き始めている。あと10年もすればかなりの技術力を身につけ、事業拡大する企業も増えてくることが予想される。

日本単独の雁行形態論に続きアジア型の雁行形態発展論が聞かれるが、アジアへの展開を実行しているのは日本企業だけでなく、欧米先進諸国も着々と展開している。今後成長が期待されるマルチメディアの低価格ハードの生産面でアジアは生産基地となることが予想され、日本にとって長期的にこのアジア型雁行形態による成長を継続できるかどうかは、重要な点でもある。

図-24 米国・日本・アジアの発展イメージ



(資料) ニッセイ基礎研究所作成

### ③米国の競争力強化の動き

さて、プロダクト・サイクル論と雁行形態論の成熟期までのあらましを見たが、問題は成熟期の日本の今後である。

近年、米国の自動車産業や情報通信産業が復活したような印象があるが、その点に関して以下に簡略に述べたい。

米国の80年代は競争力強化で幕が開けた。共和党のレーガン政権発足当初にAT&TとIBMに対する米国司法省の独禁法提訴が取り下げられた。同時期に研究開発に関する減税措置やキャピタル・ゲインに関する税率の大幅な引下げが実施され、ベンチャー・キャピタルが復活し、多数の技術開発指向のベンチャー企業が設立された。近年、ダウンサイジングやマルチメディア、コンピュータ・グラフィックス(CG)といった先端技術分野で高成長と遂げている米国企業、例えばマイクロソフト、サンマイクロシステムズ、シリコングラフィックス社等々の企業は大半がこの時期に設立されたベンチャー企業であり、約10年で驚異的な成長を遂げ、3社とも10~30億ドル台の売上規模に達している。また、この時期には著作権法が改正されソフトウェアの知的所有権が確立されている。当時、米国は強いアメリカを指向する新政権下で新技術開発と知的所有権の強化を選択した。80年代後半よりレーガノミクスの反動や電子技術の進歩により、米国の巨大産業・企業に変調が起きた。今世紀中は揺らぐことはあるまいと思われた米国自動車業界や大型コンピュータ産業が業績不振に陥り、人員の整理を開始した。以降も冷戦構造の終焉など先進諸国の成熟期にふさわしい大きな出来事が続いた80年代であった。この嵐のような80年代を経て、既存産業分野では成熟期の状況を呈する米国は多元的な競争力強化政策の一つに複数の技術開発の国家プロジェクトを設定したほか、情報通信産業を核とするマルチメディア事業や情報通信産業をベースにサービス貿易強化の環境作りに動いている。

### ④情報・知識の活性化

日本の産業・企業はプロセス・イノベーションに特化した産業組織および相対的に競争劣位にあるサービス産業群をどのように構造転換していくのかを真に決断する重要な時期に差しかかっていると思われる。2・3章の結論および4章の日本の産業のポジションから導き出される対策としては、日本の産業は今こそ基礎領域を含めた研究開発分野に注力すべき時であるという点である。世界的に優位と思われてたハイテク分野の技術開発力・生産技術力においても、米国の巻き返しに押され気味となっている。

ただ基礎的な研究は、従来どおりの方法や手法で研究開発を強化するだけでなく、研究のコントロールの手法やインセンティブを含めて総合的に研究・開発の考え方・手法について研究する必要もあろう。自然科学や社会科学等の基礎研究分野は生産効率が低く、米国では国家予算に依存するところが大きい分野でもある。なぜ国家予算が使用されるかということ、基礎研究は多額の研究費を必要とする一方でその成果は幅広い領域に影響をもつ内容である。これが公的な所有により安くまたは無償で提供されることで社会にそのメリットが還元されるからである。一例として、物理などの有用な基本的法則などに知的所有権が認められたと仮定し、それを利用する産業界や企業にどれだけのデメリットとなるかを想像すればその意味は理解されよう。

日本の場合は製造業においては各民間の研究所が重要な役割を担っている。このような基礎的分野では民間の異業種間研究所の研究交流や大学の研究所との交流を促進することも価値があろう。また、その際のルール作りを行って知的生産物を巡るトラブル防止の仕組みを作ることも重要であろう。研究開発の活性化の前提となる情報・知識を交流させる仕組みや情報・知識のインフラ構築が本格的に必要とされる時であると思われる。

## (2) 必要とされる質的な転換

情報化・知識化への流れは電子産業の発達やネットワーク技術の飛躍的な成長を背景とした必然的な技術革新の方向である。財の生産も大量の情報や知識の活用の上に成り立つ時代であり、財自身が知的生産物の具現化したものである。

しかし、日本の生産機械や各種のハイテク部品が規格化され大量生産されると似たような最終製品が過剰生産されてしまい、さらに市場が成熟期を迎えると需給関係の緩和から財の価値が下がってしまう。モノの価値が下がるなかで、その生産のベースにある長年の細かな技術革新の集積である情報・知識の価値まで回収出来なくなってしまう。この点で、情報・知識の資産化が必要になってくるのではないだろうか。資産化された情報・知識は知的所有権により、その価値が守られることになる。守られることにより、多様な価値を創造するモチベーションが高まってくる。近年、創造という言葉が頻繁に使われる背景はこのような点を含んでいるはずである。

特に情報・知識は電子化されコピーが容易になる。これを防止し、供給側のモチベーションを維持する上でも、知的所有権は今後の高度情報化社会の中でさらに重要性を増してくる。むしろ、この制度を社会に浸透させなければ、質的に高い情報化社会の発展は期待されないとはいえる。逆説的にいえばこれは大きなビジネス・チャンスともなりえる。特に情報ネットワークや電子図書館、充実したデータ・ベースは情報の生産性を大きく飛躍させる。これは、それらの独立したサービス事業の発展だけでなく、企業の事業開発や研究開発などの分野にも関係することであり、質の高いサービスが複数の産業や企業の活動を活性化し、質的な転換を可能とするのではないだろうか。

この点で課題となるのは知識や情報の使い方、その活かし方といった研究や、これら情報化に伴うセキュリティ、社会に与える影響など多様な観点から議論する必要性があろう。

日本は情報・知識に関する資源や基礎的要件は社会の中に多様な形で集積されており、課題はこれらを活性化し社会・産業・企業全体の創造性を高め、新たな情報・知識を活用する仕組み（システム）を再構築するための様々な工夫が必要とされる点である。

## 5. おわりに

現在、日本では次世代産業としてマルチメディアや日本版情報スーパーハイウェイの議論が活発である。しかし、それらの需要分野の創出のための仕組み作りと手法に関する議論が不足しているように思われる。情報スーパーハイウェイの構築と並行して、これらの情報インフラを使い、情報を活用して、ビジネスやサービスを生み出していく仕組みの議論が必要である。大脳生理学が大きく進歩を遂げ、脳の機能解明が進んでいる。この成果により「能力」という漢字は「脳力」になってきている。日本の製造業という体力を損なわないように、非製造業は脳力を高めることが重要な時代に入り、ものと情報・知識のバランスが必要な時代が到来している。サービス貿易にみる日本の産業の各種データはこのようなことを物語っているように見える。

### 〔参考文献〕

- ・通産省「通商白書平成6年版」
- ・ “ 「通商白書平成5年版」
- ・山澤逸平「国際経済学」東洋経済新報社、1993年4月
- ・大蔵省財政金融研究所「フィナンシャル・レビュー」1992年6月号
- ・JETRO「ジェットロセンサー」1991年6月号
- ・佐和隆光編「サービス化経済入門」中公新書、1990年10月
- ・湯浅光朝「コンサイス科学年表」三省堂、1988年3月
- ・その他複数の統計資料類